

日頃の心掛けが 地域医療を守ります

地域医療対策室 ☎(88)8125

「必要なときに、必要な医療を身近な地域で受けたい」。これは誰もが望む当然の思いです。しかし、現在の慢性的な医師不足などが原因となり、全国的に地域医療の崩壊が危惧されています。本市も例外ではありません。もしものとき、あなたの大切な人を守るように、私たちが日頃からできることを考えてみましょう。

医療機関の役割に応じた 受診に努めましょう

私たちが地域医療を守るためにできることの一つは、それぞれの医療機関の役割を理解し、その役割に応じた受診を心掛けることです。

医療機関は、一次医療機関から三次医療機関までに分かれていて、それぞれの役割を担っています。

地域の身近な医院、クリニックなどの一次医療機関では、風邪や高血圧症などの日常的な病気や軽度のけがな

ど、外来中心の治療をします。公立岩瀬病院などのような二次医療機関は、一次医療機関では対応できないような専門性の高い病気や、入院・手術が必要な患者に対応します。

さらに病状の重い患者や救急患者は、救命救急センターのある大学病院などの三次医療機関で治療します。

これらの医療機関は、互いに連携しながら、切れ目のない医療を提供しています。

万一、病気がやがに見舞われたときは、症状が軽いうちに、身近な一次医療機関を受

診しましょう。専門的な検査や治療が必要なときは、適切な二次・三次医療機関を紹介してもらえます。

二次・三次医療機関で治療後、身近な医療機関での受診を希望するときには、一次医療機関を紹介してもらうこともできます。

医療機関の役割に応じた受診に努めましょう。

身近なかかりつけ医を 持ちましょう

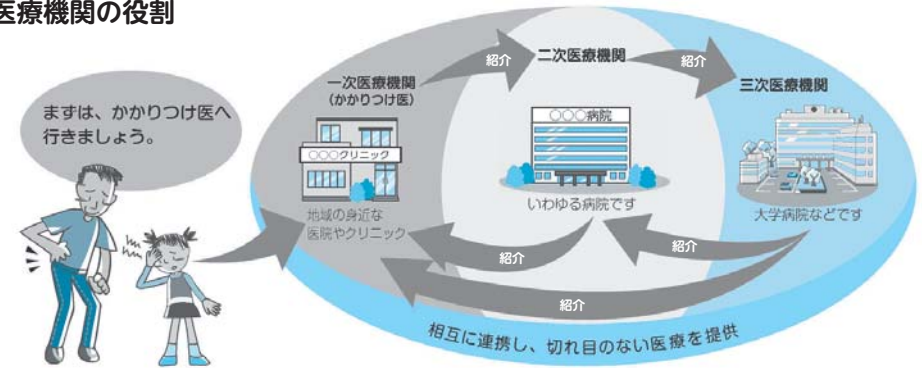
二つ目は「かかりつけ医」を持つことです。かかりつけ医は、一次医療機関として、風邪などの日常的な病気の治療や健康管理をしてくれる「身近なお医者さん」です。

地域医療は、医療機関だけでなく、医療を受ける皆さんとそれを支える行政が、それぞれの立場で行動し、皆で支え合うことで成り立ちます。私たちにできることをとまに考え、ともに行動し、かけがえのない地域医療を皆で守っていきましょう。

皆で支える地域医療

ち受診することで、病歴や体質、生活環境などを把握してもらえ、より適切な治療やアドバイスを受けることができます。また、必要に応じて専門医を紹介してくれるので、日頃からかかりつけ医を決めておき、いざというときに最初に相談できるようにしておくことが大切です。

医療機関の役割



地域包括ケアシステムの仕組みづくり 生活支援コーディネーターと協議体

高齢になっても住み慣れた地域で 安心して暮らし続けるために

地域包括ケアシステム推進室 ☎(94)2162

市では、高齢者の暮らしを地域住民や関係機関などが連携して支える「地域包括ケアシステム」づくりに取り組んでいます。この仕組みづくりには、「医療」や「介護」などの専門的なサービスのほか、「生活支援・介護予防」や「高齢者の社会参加」といった分野が重要となります。地域における「生活支援・介護予防」を推進する「生活支援コーディネーター」と「協議体」の概要をお知らせします。

これからの高齢化社会に必要なサービス

少子高齢化や核家族化が進み、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増えていきます。高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、ニーズに合った様々な生活支援・介護



表1 生活支援・介護予防サービスの例

- 見守り、声かけ
- 安否確認
- 外出支援
- ゴミ出し支援
- 雪かき支援
- 介護予防教室などの「通いの場」の開催

表2 高齢者の社会参加の例

- 就労
- 現役時代の能力を生かした活動
- 趣味の活動
- 健康づくり活動
- 地域活動
- ボランティア活動

「生活支援コーディネーター」と「協議体」は、地域の関係者や民間企業、NPO、ボランティアをはじめとした多様な組織などと連携して、地域における高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供

体制づくりと高齢者の社会参加を支援します。

地域づくりを推進する 生活支援コーディネーター

生活支援コーディネーターは、「地域の高齢者の支援ニーズの把握」「地域に不足しているサービスの創出」「サービスの担い手の養成」などのコーディネート業務を行います。また、既に取り組まれている地域の見守り活動や組織などと連携しながら、高齢者の生活支援・介護予防サービスを提供する体制づくりに向けた調整を、協議体とともに進めます。

市では、市内4か所の地域包括支援センター(中央・西部・東部・長沼岩瀬)に、生活支援コーディネーターを配置することとしています。

暮らしやすい地域づくりを 話し合う協議体

協議体は、生活支援コーディネーターと地域の様々な関係者などで構成されています。生活支援コーディネ

ターを組織的に補いながら、地域における高齢者の生活上の課題などの抽出、地域の情報共有、具体的な取り組みの企画、地域の既存組織との連携・協力などを行います。同じ市内でも、人口や年齢構成、社会資源、産業など地域性は様々です。協議体の会議では、それぞれの地域の関係者が、地域の現状や課題について話し合い、高齢者が暮らしやすい地域づくりを推進します。

高齢者を地域で支え合い 安心して生活できる 地域づくりを

市では、平成29年度に各地域に協議体を設置することとしています。今後も、高齢者の暮らしを地域住民や関係機関などで連携して支える地域包括ケアシステムの仕組みづくりに取り組めます。

